



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月5日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	142,615	1.5	4,256	△27.2	4,658	△26.1	2,883	△32.2
2021年2月期第1四半期	140,490	11.5	5,848	131.7	6,302	113.5	4,249	124.9

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 2,263百万円 (△68.8%) 2021年2月期第1四半期 7,252百万円 (404.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	51.05	—
2021年2月期第1四半期	75.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	258,671	158,069	61.1
2021年2月期	251,032	157,504	62.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 157,990百万円 2021年2月期 157,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2022年2月期	—				
2022年2月期（予想）		27.00	—	28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	288,000	2.1	8,000	△23.0	8,800	△22.7	5,800	△23.9	102.69
通期	572,000	2.7	16,200	△8.7	18,000	△7.7	11,100	△14.4	196.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	57,649,868株	2021年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	1,171,259株	2021年2月期	1,171,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	56,478,625株	2021年2月期1Q	56,479,044株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、2021年7月5日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う停滞感が見られる中、2021年4月下旬には3度目となる緊急事態宣言が発出されるなど、予断を許さない状況が続いております。新型コロナウイルスワクチンの接種が本格的に始まり、その効果が期待されるものの、感染収束の時期を明確に見通すことができず、経済環境の先行きについても不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開する食品小売業界におきましても、外出自粛に伴ういわゆる「巣ごもり消費」による内食需要が続いている反面、業種や業態の垣根を超えた価格競争に加え、世界的な原材料価格の上昇に伴う商品仕入価格の値上げが見込まれるなど、経営環境は一層厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社グループは「我ら生命防衛隊 技術デジタル 精神はリアル 災禍を転じて幸福と為す!」を年頭方針として掲げ、お客様並びに従業員の安全・安心や健康面を最優先した上で、コロナ禍においても地域のライフラインとしてお客様の豊かな暮らしに貢献することに努めてまいりました。

当社は2021年4月14日に栃木県下を中心に食品スーパーマーケット31店舗を展開する(株)オータニと株式譲渡による経営統合を実施いたしました。この結果、当社グループの店舗展開地域は従来の北海道・東北地方から北関東地方へと広がり、東日本エリアにおける地域のライフライン企業としての基盤形成を進めてまいりました。この間「アークス・オータニ統合委員会」を設置し、営業面、管理面を中心に事業領域の全般に渡る円滑な経営統合の推進及び統合効果の創出に取り組んでいるところです。

営業面におきましては、お客様の節約志向の高まりに対応して、(株)ラルズでは「生活防衛価」企画、(株)ユニバースでは「家計応援」企画などを通じて価格訴求を強化するとともに、品揃えの充実、品切れの防止など店舗運営の基本を徹底することによりお客様満足度の向上に努めてまいりました。また、グループ共通の課題としてお客様ニーズの多様化に伴い需要が見込まれるネット販売事業の展開を検討してまいりましたが、2021年秋の「アークス オンラインショップ」の稼働に向け(株)ラルズにおいて2021年5月に「オンラインショッププロジェクト」を新設し、準備対応を進めております。

2019年10月に本格稼働した新基幹システムは、新たにグループ入りする企業のシステム導入にも迅速かつ容易に対応することを想定して設計してまいりましたが、(株)伊藤チェーンへの導入については約7ヵ月間の統合作業を経て2021年3月1日の稼働に至りました。標準化と業界の特殊性を両立させたシステムプラットフォームとして、今後も更なる企業価値向上の起爆剤とすべく活用してまいります。

デジタルトランスフォーメーション推進につきましては、新基幹システムの利活用の深耕を加速するとともに、デジタルマーケティング戦略を遂行するためワーキンググループを立ち上げ研究を開始いたしました。また多様な決済ニーズにお応えするため、アークスアプリのバーコード決済導入など機能面の充実にも取り組んでおります。

またグループ物流再構築の一環として、(株)ラルズと(株)東光ストアの2社間において、3カ所に分かれていた加工食品、飲料、日配品などの配送センターを1カ所に集約し、6月の本格稼働に向けて準備を進めてまいりました。

店舗展開につきましては、(株)オータニの栃木県30店舗、埼玉県1店舗が加わった結果、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は375店舗となりました。その他、(株)福原が運営する本別店の改装を実施いたしました。

株式会社パローホールディングス、株式会社リテールパートナーズ及び当社の3社間で結成した「新日本スーパーマーケット同盟」におきましては、3社限定の留型商品の販売や共同販促、商品や消耗資材・什器備品の共同調達による原価改善及びコスト削減といった従来からの取り組みを一層強化するとともに、SDGsへの取り組みについても、3社間で実行し得る具体的な施策について検討を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、(株)オータニのグループ入りの寄与により、売上高は1,426億15百万円(対前年同期比1.5%増)となりました。スーパーマーケット事業の既存店売上高については、「巣ごもり消費」の急拡大により販売が好調に推移した前年の反動もあり、対前年同期比4.5%減となり、その内訳として、客数が対前年同期比3.6%の低下、客単価も対前年同期比1.0%低下いたしました。また、前年は折込みチラシやポイントサービスなどを自粛したため、販促費をはじめとする販管費が大きく抑えられておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては競合対応などの観点から販管費が例年並みの水準に戻った結果、営業利益は42億56百万円(対前年同期比27.2%減)、経常利益は46億58百万円(対前年同期比26.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億83百万円(対前年同期比32.2%減)となりました。これらの各段階利益につきましては、それぞれの業務予算を上回って進行しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、76億38百万円増加し、2,586億71百万円となりました。この主な要因は、売掛金が16億82百万円、たな卸資産が15億13百万円、建物及び構築物が11億93百万円、土地が32億35百万円並びに敷金及び保証金が10億44百万円増加した一方で、未収入金が17億8百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、70億72百万円増加し、1,006億1百万円となりました。この主な要因は、買掛金が57億22百万円、短期借入金が22億8百万円及び長期借入金が9億75百万円増加した一方で、未払金が18億15百万円及び未払法人税等が29億86百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、5億65百万円増加し、1,580億69百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が11億88百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が5億26百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.6ポイント減少し61.1%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して、4億41百万円増加し、642億8百万円(対前年同期末比78億68百万円の増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億39百万円(対前年同期比65.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益46億74百万円、減価償却費21億20百万円、仕入債務の増加額44億39百万円及び法人税等の支払額44億12百万円などによるものです。また、得られた資金が減少した要因は、税金等調整前四半期純利益や未払消費税等が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、90百万円(対前年同期比94.0%減)となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億91百万円及び㈱オータニのグループ入りに伴う子会社株式の取得による収入3億41百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、システム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出が減少したことに加え、当第1四半期連結累計期間において㈱オータニのグループ入りに伴う子会社株式の取得による収入及び保険積立金の解約による収入が発生したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45億7百万円(対前年同期比287.9%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14億93百万円及び配当金の支払額16億58百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、長期借入れによる収入が無かったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月13日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,835	64,425
売掛金	4,031	5,713
たな卸資産	14,519	16,032
未収入金	5,601	3,893
その他	2,877	3,395
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	90,834	93,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,723	44,916
土地	68,651	71,887
リース資産(純額)	4,199	4,733
その他(純額)	4,607	4,605
有形固定資産合計	121,183	126,144
無形固定資産		
のれん	327	303
ソフトウェア	10,775	10,607
ソフトウェア仮勘定	356	40
その他	339	338
無形固定資産合計	11,799	11,289
投資その他の資産		
投資有価証券	10,392	9,652
敷金及び保証金	10,676	11,720
繰延税金資産	5,177	5,331
その他	984	1,120
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	27,216	27,812
固定資産合計	160,198	165,245
資産合計	251,032	258,671

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,237	34,960
短期借入金	5,711	7,920
リース債務	1,119	1,327
未払金	8,070	6,254
未払費用	3,178	3,487
未払法人税等	4,804	1,818
未払消費税等	2,177	1,709
賞与引当金	2,825	3,489
ポイント引当金	3,788	3,895
その他	1,787	2,700
流動負債合計	62,701	67,563
固定負債		
長期借入金	11,411	12,386
リース債務	4,351	4,753
退職給付に係る負債	5,543	5,967
役員退職慰労引当金	1,132	1,117
長期預り保証金	4,314	4,380
資産除去債務	3,780	4,142
その他	293	290
固定負債合計	30,826	33,038
負債合計	93,528	100,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	115,537	116,726
自己株式	△2,752	△2,752
株主資本合計	158,987	160,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	1
退職給付に係る調整累計額	△2,094	△2,186
その他の包括利益累計額合計	△1,565	△2,184
非支配株主持分	82	79
純資産合計	157,504	158,069
負債純資産合計	251,032	258,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	140,490	142,615
売上原価	104,858	105,828
売上総利益	35,632	36,787
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	781	970
店舗賃借料	1,717	1,841
ポイント引当金繰入額	1,736	1,698
役員報酬	169	200
給料及び手当	11,850	12,817
賞与引当金繰入額	1,548	1,658
役員退職慰労引当金繰入額	16	14
退職給付費用	303	312
水道光熱費	2,006	2,020
租税公課	696	754
減価償却費	1,979	2,118
のれん償却額	23	46
その他	6,954	8,076
販売費及び一般管理費合計	29,784	32,531
営業利益	5,848	4,256
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	34	34
持分法による投資利益	33	14
業務受託料	148	149
ポイント収入額	93	88
その他	186	172
営業外収益合計	510	470
営業外費用		
支払利息	40	44
その他	15	22
営業外費用合計	55	67
経常利益	6,302	4,658
特別利益		
固定資産売却益	3	18
保険解約返戻金	12	141
特別利益合計	16	159
特別損失		
固定資産除売却損	62	16
保険解約損	—	108
その他	9	18
特別損失合計	72	144
税金等調整前四半期純利益	6,246	4,674
法人税等	1,996	1,791
四半期純利益	4,249	2,883
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,249	2,883

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	4,249	2,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,925	△527
退職給付に係る調整額	76	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,002	△619
四半期包括利益	7,252	2,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,252	2,263
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,246	4,674
減価償却費	1,981	2,120
受取利息及び受取配当金	△47	△46
支払利息	40	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	567	586
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△37	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,191	△1,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	290	△545
仕入債務の増減額(△は減少)	4,566	4,439
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,266	△573
その他	2,782	236
小計	16,465	9,435
利息及び配当金の受取額	54	58
利息の支払額	△35	△42
法人税等の支払額	△1,698	△4,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,785	5,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△806	△1,091
有形固定資産の売却による収入	8	76
無形固定資産の取得による支出	△630	△113
差入保証金の差入による支出	△63	△15
差入保証金の回収による収入	52	50
預り保証金の返還による支出	△30	△91
預り保証金の受入による収入	9	8
定期預金の預入による支出	△50	△96
定期預金の払戻による収入	—	148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	341
保険積立金の解約による収入	—	703
その他	15	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△950
長期借入れによる収入	2,800	—
長期借入金の返済による支出	△1,914	△1,493
配当金の支払額	△1,381	△1,658
その他	△465	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,162	△4,507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,128	441
現金及び現金同等物の期首残高	44,212	63,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,340	64,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社オータニを子会社化したことに伴い、同社及びその完全子会社である株式会社ボックス・プランニングを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	119,207	84.9	121,196	85.0	101.7
	衣 料 品	413	0.3	425	0.3	102.9
	住 居 関 連	5,818	4.1	5,395	3.8	92.7
	酒 類 等	9,855	7.0	10,348	7.3	105.0
	テ ナ ン ト	3,576	2.5	3,535	2.5	98.9
	不動産賃貸収入等	1,307	0.9	1,407	1.0	107.6
	計	140,179	99.8	142,309	99.8	101.5
その他	観 光 事 業	2	0.0	4	0.0	162.7
	そ の 他 の 事 業	308	0.2	302	0.2	98.1
	計	310	0.2	306	0.2	98.6
合 計		140,490	100.0	142,615	100.0	101.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業の商品区分を一部見直ししたため、前年比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間分を見直し後の区分に組替えております。